



行方市
NAMEGATA

議会だより

No. 8

平成19年8月1日発行

発行:行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲404 TEL 0299(55)0111 発行者:行方市議会議長 平野晋一 編集:行方市議会広報委員会



B & Gスポーツ大会茨城県大会（玉造B & G海洋センター）

第2回定例会

主な内容



上程された議案	2 ~ 3 P
一般質問	4 ~ 8 P
委員会レポート	9 P
議会トピックス	9 P
市民の声	10 P

6月

定例会

12日～15日

平成19年第2回行方市議会定例会は、6月12日から15日までの4日間の会期で開催されました。

本会議では市長から、報告6件、諮詢1件、条例2件、補正予算1件の合計10件の議案が提出され、慎重なる審議の結果、いずれも原案のとおり可決されました。

また、4月22日に行われた統一地方選挙により、県後期高齢者医療広域連合議会議員に欠員が生じたため、補欠選挙が行われました。

24名での初定例会

報告

地方自治法施行令の規定により、市長は、繰越明許費に係る歳出予算の経費を翌年度に繰り越したときは、繰越計算書を作成し、これを議会に報告しなければなりません。継続費、事故繰越しも同じです。

平成18年度 一般会計

《繰越明許費》
繰越額 2億2,223万2千円

老人医療給付事業（後期高齢者医療制度用システム導入）
農業経営構造対策事業（農畜産物集出荷貯蔵施設整備事業）
防衛施設周辺道路整備事業
・道路改良舗装事業（市道麻15号線、（麻）62号線、（麻）2229号線）
・玉造統合幼稚園施設整備事業

《継続費》
繰越額 2億8,288万1千円

・玉造中学校施設整備事業
・養神台公園災害復旧事業

《事故繰越し》
繰越額 1,680万4千円
平成18年度 国民健康保険特別会計

《繰越明許費》
繰越額 256万2千円
・一般管理事務費（後期高齢者医療制度に伴うシステム改修）

《繰越明許費》
繰越額 27万3千円
・一般管理事務費（後期高齢者医療制度に伴うシステム改修）

平成18年度 流域関連公共下水道事業特別会計

《繰越明許費》
繰越額 294万1千円
・流域下水道整備事業

平成18年度 休会 自宅審議

12日 [6月]
1¹ 本会議
・開会

・会議録署名議員の指名
・会期の決定
・諸般の報告
・議案の上程、説明、質疑、採決

13日
14日
15日

- ・一般質問
- ・閉会中の所管事務
- ・調査
- ・議員の派遣
- ・閉会

詔問

人権擁護委員に
水野義貞（小幡685番地）
水野氏を推薦

平成19年9月30日で人権擁護委員 石崎光也氏が任期満了となるため、新たに水野氏が推薦されました。



※1 本会議とは…

市議会の会期中に全議員が集まって開く会議です。議云の意思決定はここでなされます。

本会議では、市執行部から議案の提案理由の説明が行われ、それにに対する議員の質疑、討論、採決が行われます。

また、市長に対して市政金般に対する質問をしたり、意見述べたりする一般質

第2回定例会の経過

平成19年度

補正予算

一般会計

3億8,150万円増額

歳入	総額152億	一般会計
教育費国庫補助金	9,949万9千円	
消防費	2,951万8千円の増額	
・防災行政無線施設整備事業	3億2,283万6千円の増額	
・消防団設置事業	2,790万2千円の増額	
教育費	2億4,239万4千円の増額	
・玉造中学校施設整備事業	965万6千円の増額	
地 方 債	・防災行政無線施設整備事業	
額	2億4,239万4千円の増額	
教育費	9,949万9千円	
主なものは次のとおり		
歳 入		
農林水産業費県補助金		
182万3千円の増額		
公共施設整備基金繰入金		
1,820万円の増額		
農林水産業費県補助金		
182万3千円の増額		
前年度繰越金		
324万8千円の増額		
雑 入		
2,957万8千円の増額		
合併特例事業債		
7,660万円の増額		



「こちらは行方市役所です」(玉造庁舎無線室)

歳出

農林水産業費

・畜産振興事業

182万3千円の増額

消防費

・消防団設置事業

2,951万8千円の増額

・防災行政無線施設整備事業

3億2,283万6千円の増額

教育費

2,790万2千円の増額

・玉造中学校施設整備事業

9,949万9千円の増額

教育費国庫補助金

965万6千円の増額

消防費国庫補助金

2億4,239万4千円の増額

業債の追加

防災行政無線施設整備事業
の追加

条

例

長期継続契約を締結すること
ができる契約を定める条例の
制定

地方公共団体の通常の契約
は単年度ごとに締結するのが
原則ですが、長期継続契約は
地方自治法の規定に基づき、
例外として年度を超える期間
の契約を締結できる制度です。

これまでには、予算の範囲に
おける電気、ガス、水道の供
給といったものに限られてい
ましたが、一定条件のもと、
新たな長期継続契約の対象を
条例で定めることができます。
新たに該当することになりました。
新たに契約は、次のとおりです。

商品の賃貸借契約
商習慣上複数年にわたり契約
をすることが一般的であるも
のの

【例】パソコン等OA機器賃
貸借契約など

役務の提供を受ける契約施
設の管理業務その他の年間を
通して継続的に役務の提供を
受けが必要がある業務のもの
【例】庁舎等の清掃業務など

特別職の職員で非常勤のもの
の報酬及び費用弁償に関する
条例の一部改正

国会議員の選挙等の執行経
費の基準に関する法律の一部
改正に伴い、選挙長等の報酬
額が改正されました。

茨城県後期高齢者医療広域連
合議会議員の補欠選挙
平成19年4月22日に行われ
た統一地方選挙により、広域
連合議会に欠員が生じました。
市議会議員から選出される
推薦候補者が議員定数6人を

職 名	報酬日額(円)	
	改正後	改正前
投票管理 者	12,600	12,700
期日前投票所管理 者	11,100	11,200
投票立会 人	10,700	10,800
期日前投票所立会 人	9,500	9,600
開票管理 者	10,600	10,700
開票立会 人	8,800	8,900
選 拳 長	10,600	10,700
選 拳 立 会 人	8,800	8,900

※2 繰越明許費とは…

経費の性質上、当該年度
内にその支出が終わらない
ものや予算成立後の事由に
基づいて翌年度に繰り越し
たものをいいます。

※3 繰越費とは…

あらかじめ事業の実施が
2ヵ年以上渡ることが確実
な場合に、全体の事業費と
各年度ごとの事業費をあら
かじめ予算で定めておくこ
とができるものをいいます。

※4 事故繰越しとは…

支出し負担行為を行い、そ
の後に生じた避けがたい事
故（天災など）のために當
該年度内に支出が終わらな
かつたものをいいます。

上回ったため、県内各市議会
で選挙を行いました。

選挙結果は、
茨城県後期高
齢者医療広域
連合の公式ホ
ームページを
ご覧ください。
(アドレスは
下記のとおり)

<http://www.ibaraki-kouikirengo.ecnet.jp/>

一般質問

ここが聞きたい!



樽見 清衛議員

第2回定例会では、5名の議員が登壇し、市政全般にわたる重要な課題について、市執行部の考え方を質しました。その質問と答弁を要約して一部掲載します。

閉館となりました。これから市はこの跡地をどのように利活用するのか、その方針をお聞きします。

問 天王崎周辺整備について

天王崎水辺の環境整備について質問します。行方市内の霞ヶ浦から見た夕陽は湖面を美しく染めます。特に、市のシンボルである天王崎から見えた夕景は風光明媚です。景勝地である天王崎公園を国土交通省が整備にあたる天王崎水辺環境整備についてお尋ねします。

また、国民宿舎白帆荘跡地の利活用について質問します。白帆荘は、昭和37年に誕生し、結婚式や七五三など町民に利用され、着実に発展を遂げてきました。昭和48年のオイルショックによる経済変動や水質汚濁による遊泳禁止など、取り巻く状況は厳しくなり、社会情勢の変化に対応しましたが、時勢の流れには勝てず、やむなく平成19年3月末、45年間で

わいを復活させるために、現在国土交通省霞ヶ浦河川事務所へ砂浜整備の要望を行っています。また、この要望とあわせて周辺地区の景観整備やレクリエーション機能の向上を目指して、「天王崎周辺開発構想」を本年度中に策定することにしています。

この構想の中で、白帆荘跡地の利活用について、どのような機能を付与するかなども検討しています。

この砂浜整備は、地元住民の事業への理解と協力、今後の利活用などが大きなポイントと言られています。砂浜整備について地元説明会を開催し、意見、要望を取りまとめていきますので、地元住民から盛り上がることを期待しています。

また、白帆荘跡地の検討をするよう部内に指示し、プロジェクトチームを設置し検討を進めてきましたので、この件も地元住民や広く市民に意見を聞きながら進めていきます。

答 市長 土浦市では砂浜整備が採択されても、地元の反対があり実現



霞ヶ浦湖畔から望む夕陽は湖面を美しく彩ります

答 総務部長 多くの市民から白帆荘の跡地利用を含めた天王崎地区の利活用についてご意見があることは市としても十分承知しています。

砂浜整備は、市民の視点による整備により、有効な利活用が図られ、自主的な管理も進むことが一番望ましいと考えています。

また、構想策定のため、内部の組織として天王崎周辺利活用の研究プロジェクトチームを平成19年1月9日に設置して検討を進めてきました。

今後、構想づくりを進める際は、施設整備主体ではなく、砂浜などでの各種レクリエーション活動に必要な機能や白帆の湯をさらに利活用する機能などを念頭に検討を進めていくたいと考えています。

問 内部の組織のメンバー構成と、その検討内容をお聞きします。

答 総務部長 当初は市職員18名（副市长以下関係課の職員及び公募による職員）でスタートし、現在は20名で進んでいます。

天王崎周辺の利活用を研究するとともに、効果的な事業の推進を図ることを目的として会合を重ねています。

問 完成について、市長の考えをお聞きします。

しませんでした。ぜひ、地元が盛り上がり、地元と市が一体となる形をお願いしたいと思います。

また、白帆荘の跡地ですが、行方市の南口として天王崎を整備し、観光面で市民の皆さん元気になり、潤いがあるような事業を検討していきます。市のシンボルとしてぜひ実現に向けていきます。

要望 白帆の湯は、市内外や県外からの利用客から大変好評をいただいている健康増進施設です。白帆荘廃止後の利活用にあたっては、白帆の湯を中心とした健康施設や交流施設にするようお願いします。

また、天王崎の砂浜整備は、地元住民、関係団体との連携により、市民が納得することができるよう国土交通省に力強く要請願います。



高橋 正信議員

なめがた地域総合病院の産科診療再開について

問 現在、医師不足が深刻な社会問題になっていますが、特に小児科医、産科医が非常に不足している状況であると認識しています。わが行方市においても、待望の総合病院が平成12年6月に開院しましたが、産科は現在休診に追い込まれている状況です。

そこで、今後の診療再開の見通しについて伺います。

答 地域の方々より多くの早急な再開要望が来ており、病院側にも伝えていましたが、現在医師確保の見込みが立つていません。そこで市民の代表として産婦人科が設置されるように、医者を呼ぶよう強く話しているところです。今後も、あらゆる面で県と協議しながら、また厚生連にも要望していきたいと思います。

30問 昨年10月から出産育児一時金が30万円から35万円に引き上げられました。支払い方法については、保険者から直接医療機関に分娩費を支給する方法に改める改善策を厚労省がまとめました。この改善策は、保険者である自治体と医療機関が同意したところから順次実施していくことになりますが、行方市において現在の進捗状況を伺います。

答 市長 産科の休診については医師不足が原因であり、この点については



現在、産科は休診です。(なめがた地域総合病院)

要望

今、市長から厳しい状況をお聞きました。しかし、そのような状況に甘んじることなく、昨年1年間の出生数が276人、このご家族の方も、本当にごく身近なところでの診察、また小児科、産科が一体となっている総合病院での診察を待ち望んでおられるのではないかと思います。この診療再開がとりもなおさず最高の子育て支援策になるものと思っています。どうか行方市として産科診療に対しても積極的に取り組んでいきたいと考えています。

答

市長 行方市においては、「行方市国民健康保険出産一時金受領委任払実施要綱」により、本年4月から実施しています。現在まで1件の申請であります。これに関しては制度の周知徹底が図られない現状でありますので、今後は本人の申請の周知や医療機関の連携を良くし、制度の理解に努めていきます。今後も、新しい少子化対策として積極的に取り組んでいきたいと考えています。

市長の申請の周知や医療機関の連携を良くし、制度の理解に努めていきます。今後も、新しい少子化対策として積極的に取り組んでいきたいと考えてはあります。現在まで1件の申請であります。これに関しては制度の周知徹底が図られない現状でありますので、今後は本人の申請の周知や医療機関の連携を良くし、制度の理解に努めていきます。今後も、新しい少子化対策として積極的に取り組んでいきたいと考えてはあります。

答 市長 行方市においては、「行方市国民健康保険出産一時金受領委任払実施要綱」により、本年4月から実施しています。現在まで1件の申請であります。これに関しては制度の周知徹底が図られない現状でありますので、今後は本人の申請の周知や医療機関の連携を良くし、制度の理解に努めていきます。今後も、新しい少子化対策として積極的に取り組んでいきたいと考えてはあります。

要望 いろいろな市民の要望にお答えできるよう対応を行方市として、とついただければと思つています。

児童虐待の防止について

問 虐待は早期発見、早期対応が不可欠であると思います。そのための学校、保育所、幼稚園と保護者との情報交換の場が必要であると思いますが、どういう状況か伺います。

答 市民福祉部長 本年4月から市の保育園、幼稚園を訪問して、先生方との情報交換を行ったところです。今後も、小学校、中学校の訪問を予定しています。

答 教育次長 隣市で取り組みがある状況です。今後は、これらを積極的に取り組んで対応できるような体制にしていきたいと考えていますので、よろしくご協力をいただきたいと思います。

答 教育次長 隣市で取り組みがある状況です。今後は、これらを積極的に取り組んで対応できるよう体制にしていきたいと考えていますので、よろしくご協力をいただきたいと思います。

答 教育次長 本市内小・中学校では取り入れてない状況です。

答 教育次長 本市内小・中学校では取り入れてない状況です。

問 子供が暴力から自分を守るために教育プログラム、いわゆるCAP（キヤップ）プログラムについて、本市の小・中学校で取り入れているところがあるでしょうか。



笑顔が溢れる子育て広場（北浦保健センター）



岡田 晴雄議員

水田農業対策について

問 地域協議会の構成についてお伺いします。地域協議会が需給調整を推進めるのか。

次に、需給調整の方法についてお伺いします。この需給調整については、強制力が働くのか、また、調整方針に参加しない農業者に対する、どのような対応をするのか。行方市の転作達成率は現在どうなのか。そして、地域間格差を埋める手立てはあるのか。

将来、耕作放棄地とならないためにも、転作について、環境や観光の面から、景観作物やバイオマスに対応できる新たな転作奨励も視野に入れた、多角的な農業振興を考えるべきではないのかお伺いします。

答 市長 地域協議会は、私が会長となつて、議会経済委員、区長代表、米穀の届け出業者、生産者代表、関係機関の代表等で構成されています。

需給調整の方法は、地域ごとに違つた配分方法や配分率の違う推進形態となっています。

本年度からスタートした新たな需給

調整システムは、農業者自らが需給にあつた生産調整を実施していくものであります。そのための情報の提供を行い、理解を求めながら実施するものではありません。

市全体の転作達成率は、平成18年度は84%です。

現段階での生産調整率などの違いは、地域の特性を踏まえ、全体的な整合性を図りながら、協議会等で検討を加え、早い時期に調整ができるようにします。



転作作物である麦の収穫風景（玉造地区）

通行量が飛躍的に増す国道354号線に面し、近くには国道355号線も通っています。また霞ヶ浦の湖畔で筑波山が望め、近くには霞ヶ浦ふれあいランド、ボート乗り場、高須崎公園などがあります。これらの施設をいかに利用するかが大切であり、それらが連携をとり、それぞれの機能を発揮すれば、相乗効果が生まれると思います。そうなれば行方市のシンボルゾーンとなると思いますが、施設全体の計画はないのかお伺いします。

答 経済部長 新需給システムへの対応として、農家が目標を上げた部分について、自ら協力していただける方策を、市も努力していきます。

本年度、沖洲地内で水田に油の摂取と景観を目的としたヒマワリ栽培の計画があるようです。環境や観光の付加価値とともに、採算が合えば画期的なことです。国の推進するバイオマス支援策と、農作物の一部転換も視野に入れながら、政策を検討していきます。

観光物産館の運営状況と今後の事業展開について

問 西の玄関口アンテナショップとして具体的に何を実施しているのか、また、今年度の事業展開についてお伺いします。

こには、霞ヶ浦大橋の無料化に伴い、通行量が飛躍的に増す国道354号線に面し、近くには国道355号線も通っています。また霞ヶ浦の湖畔で筑波山が望め、近くには霞ヶ浦ふれあいランド、ボート乗り場、高須崎公園などがあります。これららの施設をいかに利用するかが大切であり、それらが連携をとり、それらの機能を発揮すれば、相乗効果が生まれると思います。そうなれば行方市のシンボルゾーンとなると思いますが、施設全体の計画はないのかお伺いします。

答 市長 多くのお客様に来場していただけるよう、また、1年を通して安定した運営ができるよう、商品の充実や季節に応じたイベントの開催等を指定管理者と十分に協議をしながら実施しています。

各施設の運営において、互いに連携をとることで相乗効果が期待できることは、議員の考え方と一致します。ふれあいランド周辺を一体化した利活用について、商工観光課に検討を指示し、作業を進めています。行方市のシンボルゾーンの役割を担う施設として、十

分に利活用できるように運用を検討します。



観光物産館「こいこい」と虹の塔

答 経済部長 館内の中央に情報コーナーを設置し、市全体のPRを行っています。今年度は出店者自らの商品販売など、市民の皆さんでこの物産館を支える形を目指して取り組んでいます。

また現在、指定管理者が運営協議会を開催しています。その中で月1回、売り上げ状況、課題等について内部的な話が進められています。これに、商工観光課等も必ず参加し、議論を進めています。例えば農薬の安全・安心の問題等や、行方市の顔を売る、その中でいい商品を売る、さらには観光を含めたトータル的に運営をしていくことで、現在話を進めています。

この周辺には、風光明媚な景色や水の科学館という大きな教育施設、行方市が一望できる虹の塔もあります。買物だけではなく、行方市をじかに見てもらう、その中で学んでもらう、そういうような連の施設ができれば、施設が連携をとりながら進めていくということが、今後も追求していくべきです。



小林 久議員

北浦複合団地について

問 北浦複合団地の整備状況及び企業誘致への取り組み方について伺います。

答 市長 企業誘致担当の年間計画は、市企業誘致促進協議会で作成したパンフレットの活用、市ホームページへの掲載、他の工業団地に立地している企業等へのPR活動、また県を初めとする産業立地推進東京本部等と連携し、立地要望を行っています。さらに、行方市出身の人脈を活用しながら、自の取り組みなどを検討していきます。

整備状況は、第1期地区の1-1-1：1ヘクタールを整備中で、道路の造成及び舗装、雨水管、污水管、水道管の埋設等インフラ整備を実施しており、平成21年度末に整備完了の予定です。工業用水を使用しない企業であれば分譲可能ですが、県で分譲価格が決定されていないのが現状です。市として、初売りとも言える分譲にて将来を考え、できる限り優良な企業を誘致したいと考えています。

答 市長 4月1日から代替バスが運行を開始し、5月に実施した乗降調査によると、鉄道からの移転率が1日当たりの輸送人員で換算した場合、41.2%になります。50%が経営上の努力目的値であるようですが、今後、高校

鹿島鉄道代替バスについて
公共交通の確保について伺います。

電力は特別の高圧送電線が通つており、最大で6万6,000ボルトの電力供給が可能で



上空から見た北浦複合団地第1期地区付近

答 建設部長 水、電力の安定確保について、現在、経済産業省へ工業用水の水道事業の認可の申請を県が出しています。第1期地区は、地下水対応で井戸を5本掘り、給水能力が1日当たり1,500トンの計画で協議をしており、平成21年度末には整備完了する予定です。また、上水道は、次木配水場から供給を受ける計画で、全体で約1,140トンを見込んでいます。

生のバイク・通学者も増加すると見込まれるため、移転率はさらに減少するものと思われます。バス会社も、記念乗車券やフリー切符を発売し努力をしていますが、利用者の減少により採算的に厳しさを増している状況は、市としても認識しています。採算ベースを下回った際のバス会社への助成措置より、まず市民に利用してもらうことが必要不可欠で、利用の促進と親しまれる公共交通を実現することが先決です。

また交通空白地域の足の確保の問題は、課題の解消を図ることを目的に、「行方市地域公共交通システム検討委員会」を設置し、6月28日に第1回目の検討委員会を開催し、あらゆる角度から協議を重ねていただく予定です。新交通システムの年度内の導入実施は、作業スケジュール等を勘案しても厳しいですが、速やかに導入できるよう努力します。

アンケートの集計及び分析を十分に行い、結果を含め、検討委員会において交通施策全般に審議をいただき、方針を決定し、国土交通省等関係機関と調整を進めていきます。

答 市長 4月1日から代替バスが運行を開始し、5月に実施した乗降調査によると、鉄道からの移転率が1日当たりの輸送人員で換算した場合、41.2%になります。50%が経営上の努力目的値であるようですが、今後、高校

行方市農業振興センターについて

答 市長 これからは、生産力の増強に加え、付加価値の高い商品づくりやブランド化、新たな販売の開拓、観光

との連携などによって、産業としての魅力を高めることが求められています。農業振興センターは、地域農業の基本的強化を目的に先進的な役割を果たしています。農業者自らが中心となつて活動することは、市にとって大きな力でありますし、諸課題を実践的に担う母体としても重要な組織であります。積極的なこの精神は、今後も市の農業の中に伝承し、発展させていかなければなりません。



老朽化が著しい農業振興センター

答 経済部長 事務所は、建物の老朽化が非常に著しいため、移転を考慮する時に来ています。生産者が気軽に自由に入れる事務所、また作物の実験農場、野菜の食味試験等もこの中で多岐にわたって活動していますので、それらを十分に加味した上で、今後の移転等について検討を加えたいと思っています。



松兼 幸藏議員

学校給食について

問 麻生給食センターは本年4月1日から業務委託になりましたが、給食を残す子供たちが多いとの指摘があります。栄養バランスのある給食を残すことは、子供たちの健康上に係わることでありますので、大事なことであると考えています。行政では実態を把握し、どのように対応しているのか説明願います。

答 市長 麻生給食センターは、行政改革大綱の推進項目である「民間委託の推進」に基づき、4月1日から調理業務の民間委託をしました。献立、材料の購入は、これまでどおり市で行っています。

委託しても、あらかじめ決められた調理法、安全・衛生管理の基準に基づき、各給食センターの栄養士の指示のもとに調理は行われていますので、給食ができるまでの作業工程などは以前と変わっていません。

ですが、全体的に昨年と大きな変化は見られませんでした。

問 「あの給食ではまずい」と残す子供がいる、行政にはそのような指摘はなかつたかお聞きします。

答 教育次長 一部にそのような声があつたことは事実です。さらに詳しく調査を実施して、苦情のない給食を目指していきます。



調理業務が民間委託になりました
(麻生給食センター)

学校施設について

問 麻生地区の小・中学校のパソコン教室には冷房機材が入っておらず、これから夏の暑さで高価なパソコンの維持管理や生徒たちのパソコン授業に影響があるのではないかと思います。実態について説明願います。

答 教育長 冷房機材の整備状況は、麻生地区の中学校2校のパソコン室はエアコンが整備されています。小学校は、7校ともエアコンの設備があります。

答 経済部長 国・県等の助成体制の再確認、地域ブランド化の確立、新たな農業分野としての交流、体験農業等も視野に入れながら、農業全般について

答 市長 米価の安定維持については、需給に合った供給や地域フランド米の推進、あわせて販売戦略の充実を図ります。また品目横断的経営安定対策への加入を推進していきます。

問　　國の基幹作物である米は価格低迷し、その他の野菜も暖冬、日照不足など異常気象下で価格が安定せず、農業生産をしている者には意欲がそがれる思いです。市として、これらに対応の取り組みや対応をどのようにするのか、また今後の長期的な考えについて説明願います。

農業振興について

各学校に対して聞き取り調査を行ひ
せん。

地域格差について

問 麻生地区では道路行政が遅れていますとの指摘がありました。これからどのような計画が入っているのか説明願います。

問 地域格差をなくすことが、一番早く行方市の融和を図るのではないかと思っています。一般会計を使わず、国・県の金を利用して、改良をできないまどかお尋ねします。



計画的に改良舗装を進めています
市道(麻)662号線(小高区)
写真上:整備前・下:整備後

委員会レポート

~所管事務調査報告~

各委員会では、付託された議案等の審査や所管する事項の諸問題について調査を行っています。

さらなる福祉向上を!!
教育厚生委員会

6月8日、市内の教育・厚生施設とその運営状況について視察を行いました。

今回は玉造幼稚園、大和第三小学校、要小学校、麻生中学校、玉造中学校、麻生給食センター、麻生運動場、図書館、大和地区館、要地区館、麻生福祉作業所、玉造老人いこいの家、北浦荘の13施設です。

現場では、それぞれの施設の職員から現状や問題点について説明を受けました。その中で、委員として、また一市民としてさまざまな角度から



玉造中学校校舎改築工事現場

の意見や質疑が出されました。今回の視察で、現場の抱える問題や改善すべき点を把握することが出来たので、それをもとにさらなる教育・福祉向上と有効活用を図るよう要望していきます。

第2回定例会に提出された議案の中で、各常任委員会に付託され審議されたものはありませんでした。また、今回の定例会で各常任委員会の行政視察の実施が承認されました。その調査報告は次号でお知らせします。

議会トピックス

議会日誌

4月

- 26日 初任議員研修
全員協議会
27日 第2回臨時会 広報委員会

5月

- 8日 茨城県知事との面談
15日 各常任委員会 広報委員会
議会運営委員会
18日 玉造商工会通常総代会
21日 麻生料飲組合総会
22日 行方地域農業改良推進協議会総会
24日 県北鹿行市議会議長会
行方地区交通安全協会総会
25日 市社会福祉協議会理事会
市町村長・市町村議会議長会
28日 市農作物病害虫防除対策協議会総会
29日 県市議会議長会定例会
30日 経済・建設委員会 総務委員会
31日 鹿行広域事務組合議会臨時会

6月

- 1日 全員協議会
庁舎建設検討委員会
4日 議会運営委員会
5日 青少年問題協議会
7日 関東市議会議長会定期総会
8日 教育厚生委員会所管事務調査
12~15日 第2回定例会
12日 議会運営委員会
15日 議会運営委員会 広報委員会
21日 霊ヶ浦大規模自転車道建設促進期成同盟会
26日 企業誘致促進協議会
百里飛行場民間共用化推進協議会総会
27~28日 経済・建設委員会行政視察



行方市議会前議長 高野貫一氏に、茨城県市議会議長会から議会運営と地方自治の伸張発展に尽力し、市政の向上振興に貢献された功績を称え、感謝状が贈呈されました。今後ますますの活躍をご期待申し上げます。

表

彰

次の定例会は9月予定です。

傍聴してみませんか?

本会議の傍聴は自由です。会議当日、先着順に受付します。傍聴席は44席です。
定例会は、3・6・9・12月の年4回開催されます。

市民の声

~行方市によせる想い~



高野 地加男
(繁昌)



大久保 恵美子
(富田)



篠本 圭司
(玉造)

「邊鄙」すばり当てはまる言葉だ。
鉄道、映画館、スポーツクラブ、
専門的な教育機関、市内全域を網羅
する光ファイバー、ボーリング場、
ファミレス、大型の書店やレンタル

出来ないわけは宣伝と言うか知ら
ぬといふと、本当に何が何だかわから
ない。それで、どうにかできないもの
多うか?

梅雨に入つたというのに、雨がほと
んど降らず夏日が続く暑さの中、
葉タバコ農家に嫁ぎ、早30年が過ぎ
ようとしています。農作業も多忙と

なり、収穫の時期を迎える毎日汗し
て働いています。
私が住んでる富田地区周辺をふ
と見渡すと、凹凸して路面の悪い道
路や、道幅が狭く、車一台がやつと
通れるような路地が多く見受けられ
ます。仮に、もし火災などが発生し
た場合、緊急車輛など入れるかと、
ふと不安になります。住宅事情もあ

初の市議会選挙も終り、新たな陣
容で市政がスタートされました。始
めに、お祝いと御期待を申し上げま
した。今回、定数が52名から24名になり
ました。國のリードとはいえ、市財

政再建の大きな一歩を魄より始めら
れることは評価できることと思いま
す。10数年前、町より班長の役職で
いたとき、町政に協力をさせていた
びっくりしたことがありました。会
場に行くなり大きなケーキをいただき、
カバンをいただき、まだ何もし
ていないのに一泊旅行の話が出、最
後に年間の報酬の話もありました。
ありがとうございました。

政は大丈夫なのかなと思いました。
現在、数百億の借金があると聞い
ております。第一、第三の夕張にな
らないためにも、行政当局には厳し
い運営を求めるのは当然であります
が、私たち市民もボランティア精神
で、市当局と一緒に財政再建の取り組み
が必要ではないでしょうか。

行方市合併後、今4月より24人体制の
本格的な議会活動が始まりました。定数
削減を含めて本格的な市議会議員として
のあり方と自覚の基、全員はりきつてい
る人達ばかりであります。

6月より税制改革が行われました。
の地方自治の自立、確立のため、国の三
位一体における税源移譲によるものです。
直接、納付する市民の目線が今まで以上
に、より行政に対し反映される、そん
な時代になつたのです。したがつて住民
監視下における、住民本位の行政が今ま
で以上にそこに求められ、実行されなけ
ればなりません。

そのための議員活動であり、地域を代
表する声でありたいと思つております。
議員活動をより知つていただき、その
ための議会広報に努めたいと広報委員会
一同頑張りたいと思つております。
市民の皆様、議会傍聴に是非ご参加く
ださい。

市には埋もれている多くの優秀な
人材を育成し、活用してもらいたい。
知識や見識を持ち合わせてているのは
言うまでもないが、特に心豊かでや
さしく清廉な人材を求められる。

広報委員会

委員長 宮内 正

副委員長 高木 正

委員 松兼幸蔵 岡田晴雄

高橋正信 横田太一

編
集
後記

